

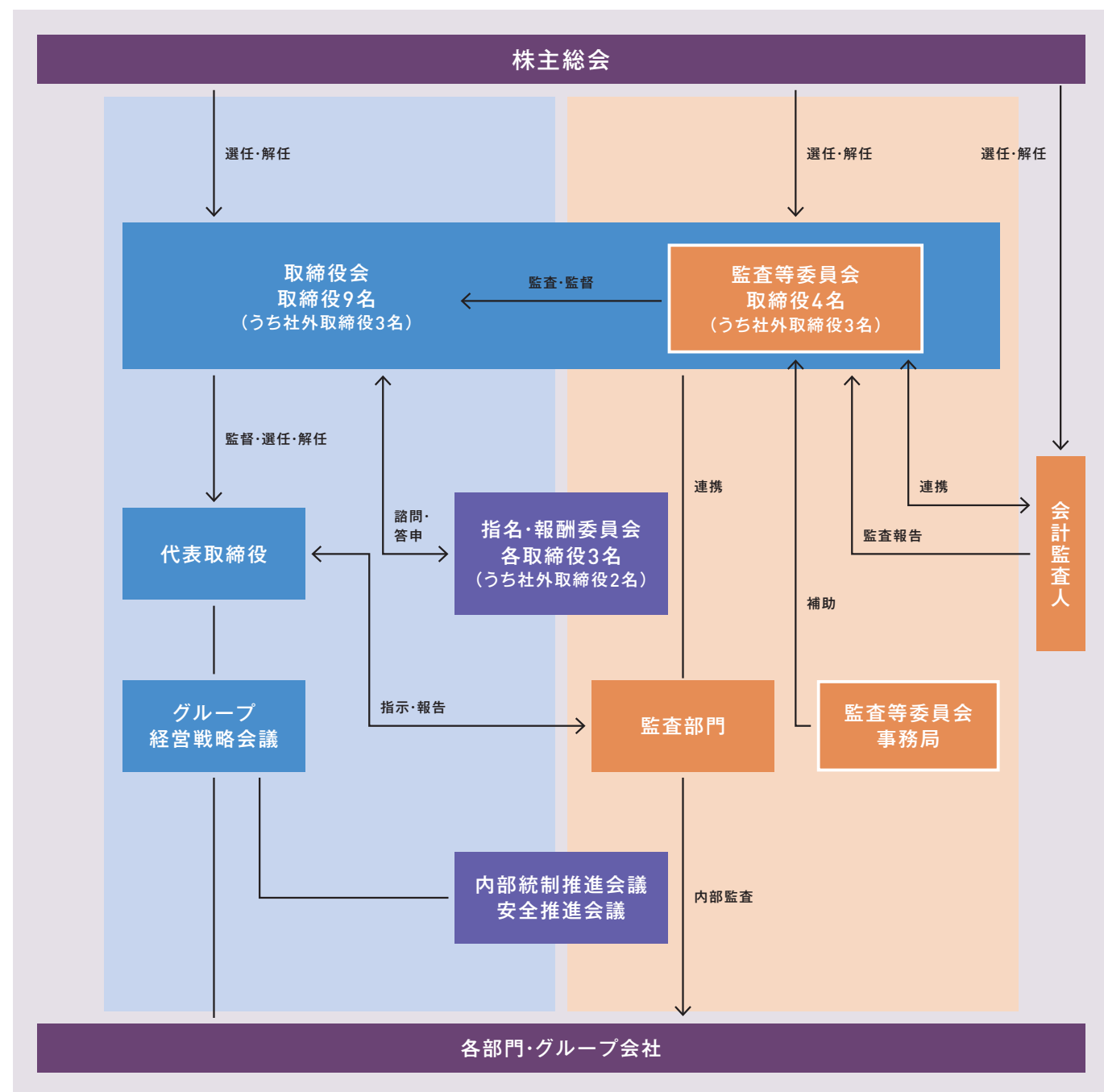
» コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスについての基本的な考え

コーポレート・ガバナンスを確立し有効に機能させることは、企業の社会的責任であるとともに、経営の効率性や透明性を高め持続的な企業価値向上に資するものです。

当社グループは、株主・取引先・社員・地域社会等さまざまなステークホルダーからの信頼に応えるコーポレート・ガバナンスを構築します。上場企業としての社会的使命と責任を果たすとともに、コンプライアンスを重視しつつ経営環境の変化に迅速に対応できる「コーポレート・ガバナンス体制」を整備し、持続的な企業価値の向上を目指しています。

コーポレート・ガバナンス体制



機関設計

取締役会

当社グループの取締役会は、各事業部門や技術部門や管理部門の分野に精通した業務執行取締役と企業経営に必要な多様な専門性を有する社外取締役で構成しています。取締役会において実効性のある議論を活発に行うため、独立社外取締役3名を含む取締役9名で構成し、当社グループの経営戦略や経営計画等の重要テーマについて、全取締役が自由闊達な意見交換を行っています。

(社外取締役)

社外取締役は、「社外取締役の独立性に関する基準」を定め、経歴や当社グループとの関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で職務を遂行できる独立社外取締役を選任しています。取締役会に出席し、取締役としての役割・責務を果たすとともに、グループ会社の経営会議等の業務執行会議にも可能な限り出席し、情報収集ならびに独立性の観点から自由に意見を述べる等、幅広く活動しています。

(取締役会の実効性評価)

取締役会全体が適切に機能しているか、2016年3月期から取締役会の実効性評価を開始し、評価結果の概要は当社ウェブサイトに掲載し開示しています。

監査等委員会

当社は、会社法上の機関設計として監査等委員会設置会社を選択し、独立社外取締役を3名とすることにより、業務執行の監督機能、助言機能、利益相反の監督機能の強化を行っています。

指名・報酬委員会

取締役会の諮問機関として、2名の独立社外取締役を含む3名で構成される「指名委員会」ならびに「報酬委員会」を設置し、取締役や主要な経営陣候補者の指名および解任や、取締役の報酬額の決定について、透明性、公平性、客観性を確保することで、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を目指しています。

グループ経営戦略会議

業務執行取締役委任された重要な事項については、「グループ経営戦略会議」において、審議し決定します。その他の業務執行に関わる事項については、グループ主要会社経営会議および事業セグメント経営会議において、審議し決定します。

コーポレートガバナンス・コードの対応

当社グループは、東京証券取引所の「コーポレートガバナンス・コード」の各原則のすべてを実施しています。なお、東京証券取引所に提出した73項目にわたる実施状況表を当社ホームページにて開示しています。

また「アサヒホールディングス コーポレート・ガバナンス基本方針」を制定し、各項目を実行することによりコーポレート・ガバナンスの継続的な充実を図っています。こちらもホームページに掲載しています。

» <http://www.asahiholdings.com/ir/library/governance/>

内部統制システムの整備

取締役会内に独立社外取締役3名を含む監査等委員会を設置し、監査部門、内部統制部門と協力して内部統制の強化を図っています。

監査部門は、業務の妥当性や有効性および法規制・社内ルールの遵守状況等について監査を実施し、各部署に助言・勧告を行うとともに経営層に速やかに報告しています。また、各部門の担当者が、年間計画に基づく内部監査を行い、内部統制推進会議等で報告を行っております。



» リスクマネジメント

企業活動上に顕在・潜在するさまざまなリスクを適切に管理するために、総合的な視点でリスクを把握し、評価および対策を実施しています。リスクマネジメントを推進することで、リスクの発生を未然に防止するとともに、危機に発展した場合の損失を最小限に留めるよう努めています。

コンプライアンス

コンプライアンスは公正な企業活動を実現するための重要課題であると位置づけており、法令順守および企業倫理の徹底に取り組んでいます。とりわけ、廃棄物の適正処理に関わる事業は環境関連法令や行政の許認可に基づいており、従業員一人ひとりが常に高い順法精神をもって行動することが求められます。コンプライアンスに関する規程やマニュアルを整備するとともに、社員教育や社員コミュニケーションの場において一人ひとりの順法意識の向上に徹底して取り組んでいます。

事業継続マネジメント(BCM)

大規模災害などのさまざまな要因によって当社グループの事業継続に必要な機能が低下するリスクがあります。当社グループでは、被害があった場合も早期に機能復旧をめざすためのアクションプランとして事業継続計画(BCP)を策定し、BCPや事業継続に関する取り組みを継続的に改善するための仕組みである事業継続マネジメント(BCM)の活動を行っています。

内部通報制度(アサヒホットライン)

社内で違法・不当な行為を発見した時など、国内外のグループ全従業員からの通報を直接受け付け、その適切な問題解決を図るため、「アサヒホットライン」を設けています。社内の窓口に加え、社外の法律事務所も窓口とし、匿名での通報も受け付けています。通報案件に関しては、通報者や被通報者の人権やプライバシー保護に配慮した上で調査を行い、是正措置を講じます。

情報セキュリティ

営業員が使用しているパソコンやタブレット端末には最新のセキュリティ対策が施してあり、万一端末の紛失や盗難にあった場合でも、リモート操作により情報削除を行うなどの手法で情報漏えいの可能性を限りなくゼロに近づけています。

役員紹介



寺山 満春

Profile

1964年 3月 東京大学経済学部卒業
1964年 4月 (株)クラレ入社
1973年 7月 アサヒプリテック(株)入社
1981年 5月 アサヒプリテック(株)代表取締役社長
2009年 4月 当社代表取締役社長
2011年 4月 アサヒプリテック(株)取締役会長
2014年 6月 当社代表取締役会長兼社長
2018年 4月 当社代表取締役会長(現任)



東浦 知哉

Profile

1984年 3月 大阪大学人間科学部卒業
1984年 4月 日本電気(株)入社
2001年 2月 アサヒプリテック(株)入社
2006年 6月 アサヒプリテック(株)取締役
2011年 4月 当社取締役
2014年 6月 アサヒプリテック(株)代表取締役社長
2017年 4月 アサヒアメリカホールディングス(株)代表取締役社長(現任)
2018年 4月 アサヒプリテック(株)取締役(現任)
2018年 4月 当社代表取締役社長(現任)



武内 義勝

Profile

1978年 3月 神戸大学法学部卒業
1978年 4月 (株)兵庫相互銀行入行
1999年 4月 アサヒプリテック(株)入社
2001年 6月 アサヒプリテック(株)取締役
2008年 5月 ジャパンウェイスト(株)代表取締役社長
2009年 4月 当社取締役(現任)
2018年 4月 ジャパンウェイスト(株)取締役会長(現任)
2018年 4月 アサヒライフ&ヘルス(株)取締役会長(現任)



小島 周

Profile

1992年 3月 慶応義塾大学商学部卒業
1992年 4月 日商岩井(株)入社
2009年 6月 ウェールズ大学経営大学院(MBA)修了
2011年 3月 アサヒプリテック(株)入社
2012年 4月 当社経理部長(現任)
2013年 1月 米国公認会計士(ワシントン州)登録
2017年 6月 当社取締役(現任)
2018年 4月 アサヒアメリカホールディングス(株)取締役(現任)



中西 広幸

Profile

1986年 3月 阪南大学商学部卒業
1986年 4月 アサヒプリテック(株)入社
2009年 6月 アサヒプリテック(株)執行役員
2013年 4月 ジャパンウェイスト(株)取締役
2016年 6月 (株)フジ医療器代表取締役社長
2018年 4月 アサヒプリテック(株)代表取締役社長(現任)
2018年 6月 当社取締役(現任)

監査等委員である取締役



森井 章二

Profile

1972年 3月 早稲田大学商学部卒業
1972年 4月 住友信託銀行(株)入行
2003年 6月 神戸空港ターミナル(株)代表取締役社長
2006年 6月 海上アクセス(株)代表取締役社長
2009年 6月 アサヒプリテック(株)社外取締役
2010年 6月 当社社外取締役
2015年 6月 当社社外取締役(監査等委員) / (現任)



田辺 幸夫

Profile

1981年 3月 横浜市立大学商学部卒業
1981年 4月 日本ビクター(株)入社
1988年 1月 ソニー(株)入社
2004年 9月 アサヒプリテック(株)入社
2008年 6月 アサヒプリテック(株)取締役
2009年 4月 当社取締役
2011年 6月 当社監査役
2015年 6月 当社取締役(監査等委員) / (現任)



木村 祐二

Profile

1978年 3月 東京大学理学部卒業
1979年 4月 環境庁入行
2006年 7月 環境省廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課長
2010年 8月 新エネルギー・産業技術総合開発機構京都メカニクス事業推進部長
2012年 7月 財務省函館税関長
2014年10月 公益財団法人地球環境センター常務理事東京事務所長(現任)
2017年 6月 当社社外取締役(監査等委員) / (現任)



金澤 恭子

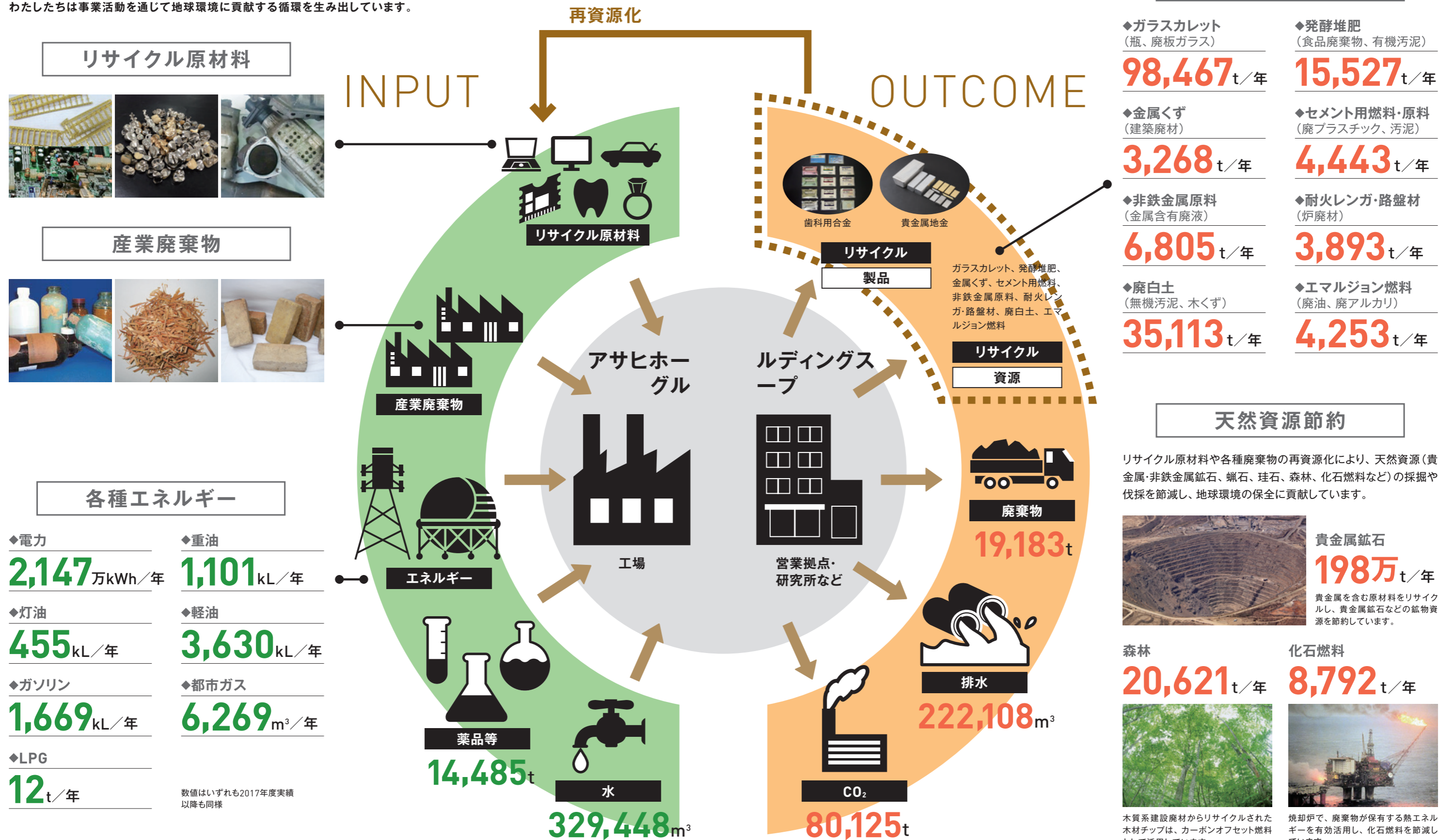
Profile

1988年 9月 英国ケント大学大学院修了
1989年 3月 学習院大学法学部卒業
1989年 4月 (株)富士総合研究所入社
2000年 4月 弁護士登録 / 煙法律事務所入所(現在に至る)
2017年 6月 当社社外取締役(監査等委員) / (現任)



アサヒホールディングスの環境貢献

わたしたちは事業活動を通じて地球環境に貢献する循環を生み出しています。



»環境マネジメント

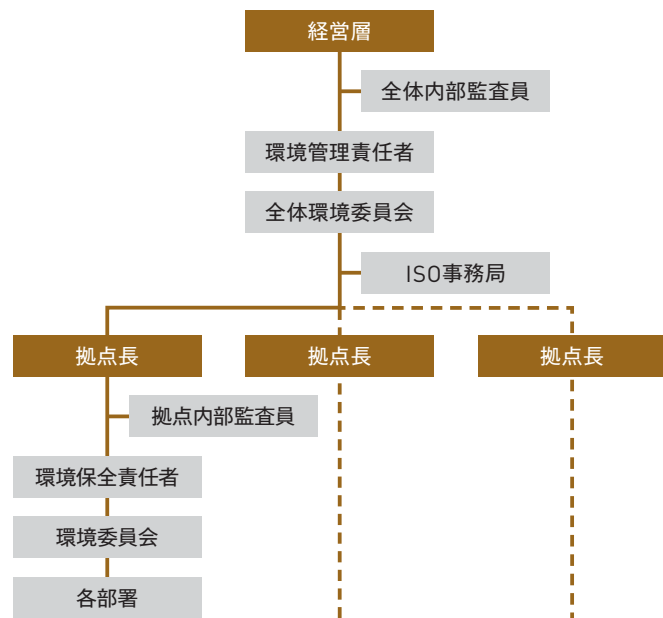
ISO14001認証取得状況

アサヒプリテックでは、全20拠点でISO14001の認証を取得しています。また、関係会社を含む当社国内事業所では、6社30拠点で認証取得しています。今後も、事業との一体化をキーワードとして、維持管理および改善活動に注力していきます。



ISO14001登録証

ISO14001統合認証取得拠点運営体制



環境マネジメント推進体制

環境保全の理念を定めた「環境方針」に基づき、「全社環境目標(年間計画)」を策定します。これを受け、ISO14001認証を取得している国内事業所では、「拠点環境目標(年間計画)」を策定し、業務に密着した環境保全活動を行います。また、各拠点の環境委員会は環境法規制の順守、計画の見直し、環境教育等を審議し経営層に報告しています。環境マネジメントシステム(EMS)はISO事務局が統括していますが、各事業所に環境保全責任者を設置し、推進の徹底を図っています。

環境方針

貴金属・希少金属リサイクル業と産業廃棄物処理業を中心とした各事業を通じて、地球環境の保全と循環型社会の形成に貢献します。

- | | |
|--|---|
| <p>(1) すべての事業活動において、環境負荷軽減のために、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減およびリサイクルを図ります。</p> <p>(2) 限られた地球資源をより一層有効に活用するために、貴金属・希少金属を中心とした資源のリサイクルを推進します。</p> <p>(3) 産業廃棄物の収集運搬・中間処理を適切かつ安全に行い、環境汚染を防止します。</p> | <p>(4) 自然との調和、地域社会との共生を大切にし、関連する環境の法規制および当社が同意するその他の要求事項を順守します。</p> <p>(5) 環境目的・目標を定め、定期的に見直し改善します。</p> <p>(6) 社員が一市民としても環境保全活動に理解を深め、かつ行動するように教育・啓発を行い、意識の向上を図ります。</p> |
|--|---|

この環境方針は全従業員および組織のために働くすべての人へ周知するとともに、社外にも公開します。

従業員による環境保全活動 各地域で開催される清掃活動等に積極的に参加しています。



【阪神地区・海岸清掃】

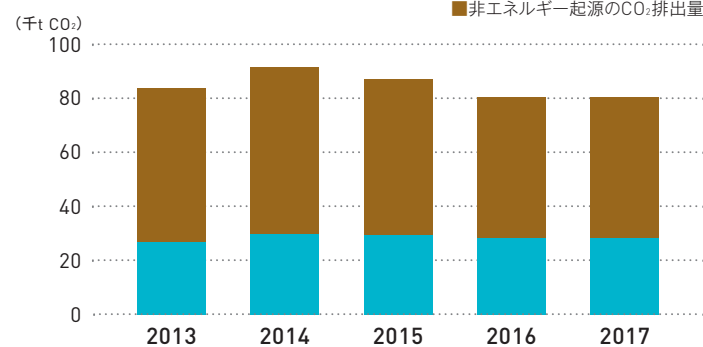
1988年以降毎年、近隣の海岸を清掃する活動に参加しています。兵庫県産業廃棄物協会主催の地域住民・事業者・学校・行政が一体となり行われるボランティア活動です。家族ぐるみで参加する社員も多く、和気あいあいとした雰囲気の中で清掃を行っています。



【古賀市・地域清掃活動】

»地球温暖化防止への取り組み

温室効果ガス排出量



当社グループ全体の2017年度CO₂排出量は、前年度と同じ8万tとなりました。エネルギー起源のCO₂排出量に関しては、各拠点の照明をLEDに変更するなど省エネに努めましたが、電力会社のCO₂係数が上がったことにより、前年度と同じ水準になりました。非エネルギー起源のCO₂排出量は、グループ全体では産業廃棄物の焼却量が大きく変動しなかったため、前年度と同じ水準になりました。

温室効果ガス排出量は、温対法に準拠

太陽光発電システムについて

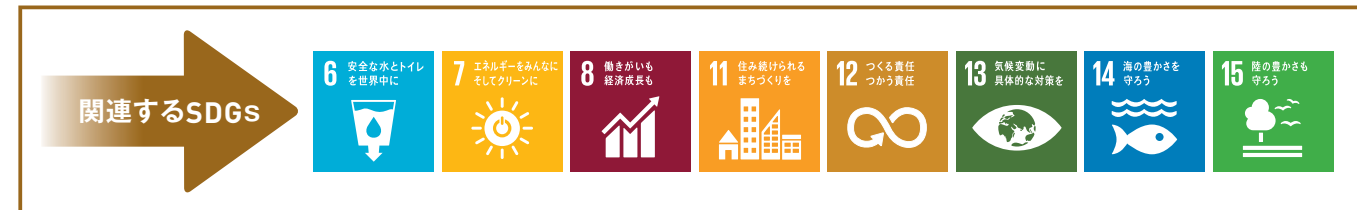
アサヒプリテックの阪神事業所・神戸事業所・テクノセンターでは、太陽光発電システムで発電を行っております。2017年度の総発電量は14万8千kwhであり、CO₂削減量に換算すると、62tに相当します。



モニターによる発電状況の紹介

LEDライトへの切替

アサヒプリテックでは環境負荷低減の目的で各拠点の照明をLEDライトに切替えるなど、環境に配慮された商品の購入を奨励しています。



»健康経営・安全な職場づくり

わたしたちは、従業員一人ひとりが心身ともに健康であることを経営課題のひとつとして捉える「健康経営」を推進しています。「健康で」「安全に」「安心して」働ける職場づくりを実践するために、さまざまな取り組みを行っています。

健康への取り組み(健康経営の推進)

法定を上回る健康診断制度

35歳から胃カメラ検査を推奨し、40歳から脳MRI・MRA検査やPET検査を定期的を実施しています。さらに再検査が必要な場合は、検査費用の補助を行っています。法定を大幅に上回る検査の受診率は100%で、会社と社員双方が健康増進、疾病の予防と早期発見に取り組んでいます。

メンタルヘルスケア

従業員の生産性や活力の向上には心の健康が不可欠であると考え、メンタルヘルス専門の産業医と連携し、個別相談会や予防セミナーを実施しています。また、50名未満の事業所も含めた全拠点でストレスチェックを実施しています。

インターバル勤務制度・深夜勤務の禁止

従業員の健康確保のために、勤務終了から翌日の勤務開始までの時間を11時間以上とするインターバル勤務制度を導入しています。また、22時から翌5時までの深夜時間帯は勤務禁止としています。

安全への配慮

OSHMSへの取り組み

労働災害を減少させるには、職場に潜在する無数のリスクに着目し、事前にリスクを減少させ、労働災害の芽を摘み取ることが重要です。当社は、労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)の考え方を取り入れ、リスク低減による職場の安全衛生水準の向上をめざしています。

環境安全教育

環境安全教育は、社員研修制度の「人材育成プログラム」のなかで実施しており、安全に仕事を行うための心構えや、危険物の基礎知識などを教育しています。

安全活動に対する表彰制度

毎年、安全管理に貢献した事業拠点や社員を対象に社員総会の場で表彰を行い、安全意識の高揚に努めています。

緊急事態の対応

安全対策として、事業活動上のリスクを洗い出し、拠点ごとに「安全推進責任者」を決定し、予防策を講じるとともに、万一問題が起こった場合には、迅速に対応する体制を整えています。

»ワークライフバランス

やりがいのある仕事と充実した私生活のバランスをとりながら、持っている能力を最大限に発揮して人生を送ることは、従業員だけでなく会社にとっても大事なことです。私生活において重要なものは、家庭や健康、スポーツや趣味などの個人の価値観によってさまざまです。当社は、従業員が私生活と仕事のバランスをとれるようにサポートしています。

フレキシブル勤務制度

所定労働時間を業務の繁閑に応じて調整できる勤務(変形労働時間制)をフレキシブル勤務制度として実施しています。育児・介護、家族の行事に参加などプライベートの充実を図ることを目的に勤務形態の弾力化を進めています。また、ITの導入や無駄な業務の削減などにより、労働時間の適正化をさらに進めています。

育児介護休業制度

出産や育児、家族の介護などと仕事との両立を支援しています。育児介護休業制度にある短時間勤務等により、従業員のライフスタイルに合わせた働き方をサポートしています。



»ダイバーシティ・インクルージョン

性別や国籍にかかわらず多様な人材が生き生きと活躍できる職場づくりをめざしています。従業員一人ひとりが持つ強みを最大限に引き出し仕事に活かせるよう、また自分の仕事に「やりがい」「働きがい」を持って取り組めるように、さまざまなサポートを行っています。

両立支援

仕事と生活の調和を図り、働きやすい雇用環境の整備を行うために、次の取り組みを行っています。

- ・ 育休制度の理解と上司フォローの充実を図るために、本人および上司に育休前ガイダンスの実施
- ・ 女性社員を対象に、意識向上や働き方等を議論する座談会を開催
- ・ 育休復帰後の短時間勤務期限を「小学3年修了まで」から「小学6年修了まで」に延長
- ・ 介護短時間勤務の実施

障がい者雇用

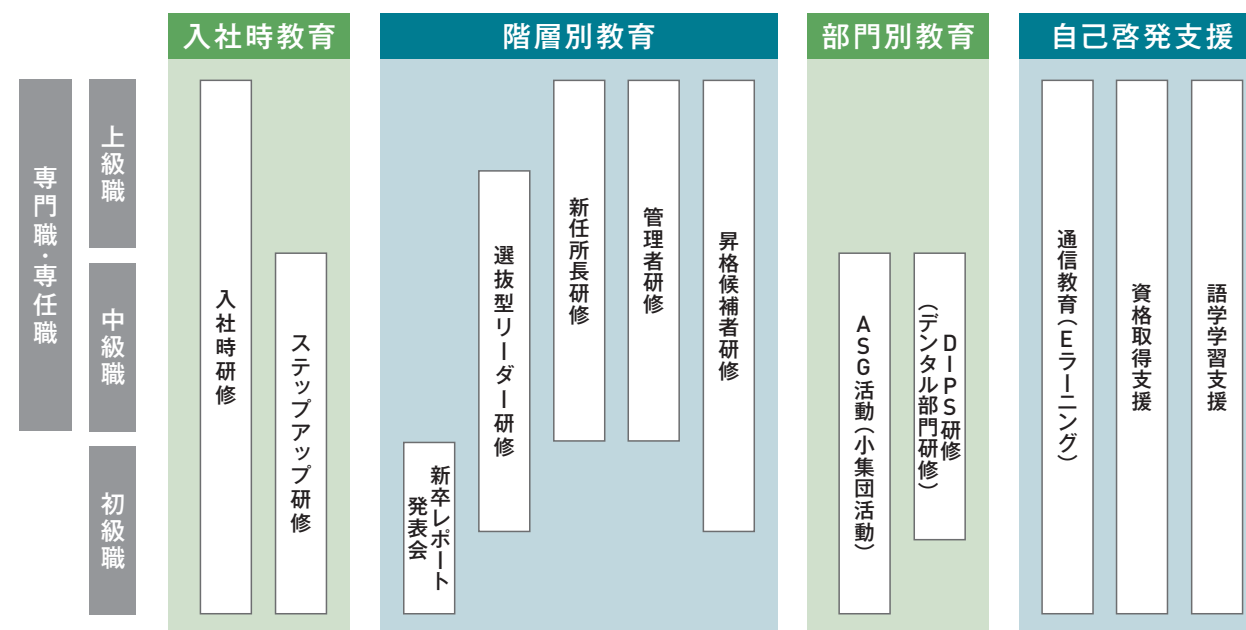
障がい者がごく普通に地域で暮らし、地域の一員としてともに生活できる「共生社会」の実現に当社は取り組んでいます。働きがいのある業務を最大限確保し、法定雇用率を上回る方々が就業しています。



»人材育成

社内のいかなる階層・職種にあっても、グローバルに活躍できるプロフェッショナル人材であることをめざし、独自の資格制度や社内教育カリキュラムを実施しています。さらに、従業員一人ひとりの業績貢献度を公正・公平に評価する成果主義人事制度を核に、チャレンジ精神を持った人材育成に努めています。

[教育体系]



»ステークホルダーとのコミュニケーション

株主・投資家の皆さまとともに

わたしたちは、株主・投資家の皆さまの期待にお応えするために、中期経営計画をはじめとして、当社のビジョンや経営方針等を分かりやすい形で説明し、企業情報を適時・適切に開示しています。また、企業の持続的な成長と価値向上を目指し、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話を積極的に実施しています。

IR活動

当社グループは、年2回、第2四半期決算と年度決算の発表後に、経営層による決算説明会を開催しています。また、四半期ごとに国内外の投資家へ経営情報を直接説明する機会も設けています。これらの資料については、開催当日にホームページに掲載しています。このほかに、機関投資家・証券アナリストの皆さまとのコミュニケーションとして、個別面談を実施しています。海外機関投資家とも直接訪問、あるいは電話面談による対話により、当社の経営方針やガバナンスについて説明を行い、建設的な対話を実施しています。当社グループの経営方針・経営状況を報告するツールとして、和文・英文によるコーポレートレポートや報告書を発行し、適切で透明性の高い情報開示に努めています。

HPを通じたIR情報

株主・投資家の方々に当社グループの経営状況や事業戦略をご理解いただくために、当社ウェブサイト上でIR情報を発信しています。決算短信、有価証券報告書などのほか、コーポレートレポートなどの資料も掲載しています。今後も分かりやすくタイムリーな情報開示に努めていきます。

株主総会

毎年6月、定時株主総会を神戸ポートピアホテルで、いわゆる「集中日」を避けて、集中日の7営業日程度前に開催しています。株主総会は、株主の皆さまとのコミュニケーションの場でもあります。株主の皆さまの声に、経営層が直接お応えし、当社グループの経営に反映させるとともに、株主の皆さまにわかりやすい運営をめざしています。

お取引先の皆さまとともに

わたしたちは、「お客さま第一主義」を合言葉に、お取引先の皆さまの幅広いニーズにきめ細かく対応できるよう努めてまいります。

公正取引に関する取り組み

当社グループは、アサヒウェイの「アサヒホールディングスグループ 10の規則」において、「公平な競争を阻害する行為の禁止」「お取引先の情報や技術等の機密保持」「不適切な利益授受の禁止」などを定め、公正取引や企業倫理の順守を徹底しています。

品質保証体制

アサヒブリテック(株)では品質保証部門が中心となり、営業部門、技術開発部門、製品製造部門が合同で「品質保証会議」を開催しています。この会議を通じてお客さまの声や市場の動向などを共有化し、お客さま満足度の向上に取り組んでいます。また、お客さまにより安心・満足していただける製品を提供するためにISO9001を取得し、品質マネジメントシステムの継続的改善・品質の維持向上に努めています。2010年3月には、ISO9001取得4拠点の認証を統合し、全社一体となった品質管理システムの運用を開始しました。さらに当社はグリーン調達や欧州の化学物質規制法であるRoHS指令、REACH規制にも配慮し、環境負荷低減や有害物質の拡散防止に努めています。

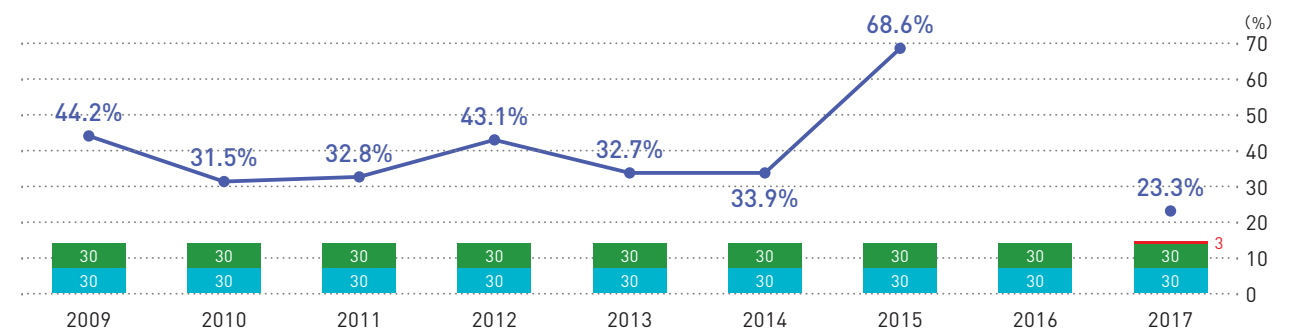


[株主還元の基本方針]

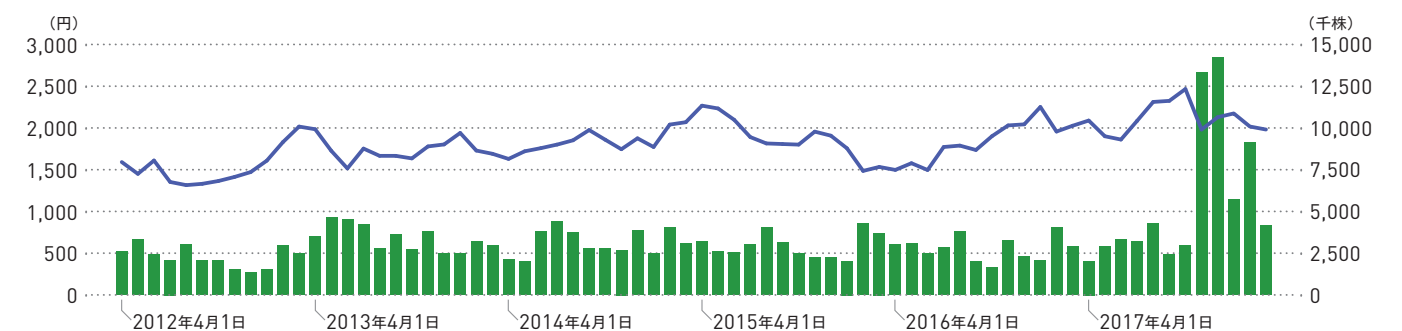
当社は、安定した収益力と持続的成長の維持により企業価値の向上を図り、継続的な安定配当等を通して株主の皆さまの期待に応えることを基本方針として掲げています。また、成長分野への投資や新規事業開発に備えるために、内部留保の充実を図ることも重要であると考えています。

上記方針のもと、剰余金の配当につきましては、各事業年度の業績、財務体質のさらなる強化、当社グループの経営戦略等を勘案して、連結配当性向30%以上を継続的に維持し、安定配当を行うことを指針としています。

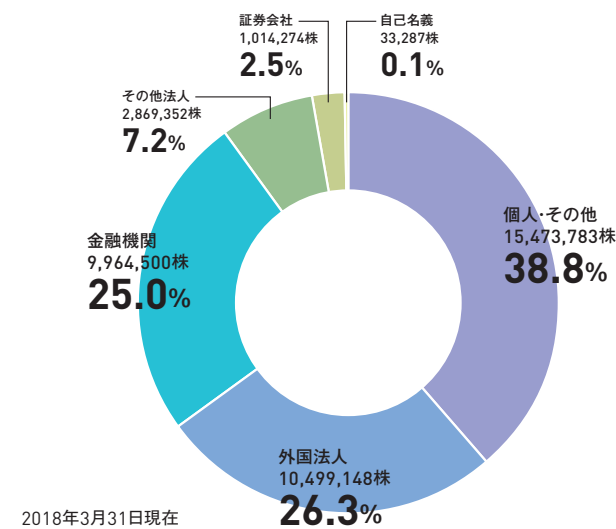
1株あたり配当金と配当性向 ■ 記念配当 ■ 期末配当 ■ 中間配当 ● 配当性向



株価推移 ■ 売買高(株) ■ 終値



所有者別株式分布状況



2018年3月31日現在

【新株発行等による増資】

2017年12月に新株式発行等による増資を実施いたしました。アサヒホールディングス(株)設立以前の2004年にスイスフラン建転換社債型新株予約権付社債を起債して以来のエクイティファイナンスでした。これにより資本の充実を図り、第8次中期経営計画以降におけるITを含む新技術投資、生産性向上のための各種設備投資、新規事業開発等に取り組めます。

地域社会の皆さまとともに

全国各地で事業活動を展開する当社グループにとって、地域社会の皆さまのご理解とご支援は必要不可欠なものであります。企業市民として地域社会と共生する企業であり続けるために、わたしたちはさまざまな形で地域や環境に根ざした社会貢献活動を行っています。企業市民としての責任を果たすとともに、より健全な社会の発展に向けて、積極的に貢献していきたいと考えています。

事業を通じた社会貢献

当社は、日本財団と日本歯科医師会の協力により推進されている「TOOTH FAIRY(歯の妖精)」プロジェクトへ協力企業として参画しています。

歯科医院で治療の役割を終えた貴金属のリサイクル活動による支援を行い、リサイクルされた金、パラジウムなどの貴金属の売却を通じて得られた利益は各団体の活動資金として役立てられています。

また、特定非営利団体のメドゥサン・デュ・モンドジャポンや日本口唇口蓋裂協会等のボランティア団体が実施している医療支援活動の趣旨に賛同し、活動支援を行っています。



従業員とともに

社員総会の開催

社員総会を毎年開催しています。社員総会ではトップメッセージ、前期実績に関する説明と当期重点課題の発表や、経営陣と従業員のディスカッションなどを行っています。

小集団活動による活力ある職場形成

同一職場内の従業員による自発的・主体的な参加のもと、ASG活動(Asahi Small Group活動)を行っています。活動を通して創意工夫を行い、職場内の問題解決を図っています。優れた取り組みを行ったグループには社員総会で表彰を行っています。

自己申告制度

全従業員が年に1回、申告書で仕事上の能力発揮度、適性、やりがい・達成感、人間関係・職場の雰囲気等の各項目に関して自己評価を行い、自らが希望するキャリアプランも記入します。

各自が申告書を直接人事部に提出し、人事部は申告内容をもとに担当役員や上司とともに、人員配置の見直し、職場の雰囲気の改善や各自のやりがいを促しています。



グループ会社体系図

アサヒホールディングス(株)

アサヒプリテック(株)

貴金属事業(貴金属リサイクル事業)
※アサヒプリテックは環境保全事業も一部行っています

ASAHI G&S SDN. BHD.

上海朝日浦力環境科技有限公司

韓国アサヒプリテック(株)

朝日浦力科技股份有限公司

ジャパンウェスト(株)

環境保全事業

JWケミテック(株)

日本ケミテックロジテム(株)

JWガラスリサイクル(株)

(株)太陽化学

富士炉材(株)

(株)イヨテック

エコマックス(株)

アサヒライフ&ヘルス(株)

ライフ&ヘルス事業

(株)フジ医療器

Fujiiryoki, Inc.

(株)インターセントラル

紘永工業(株)

アサヒアメリカホールディングス(株)

貴金属事業(北米精錬事業)

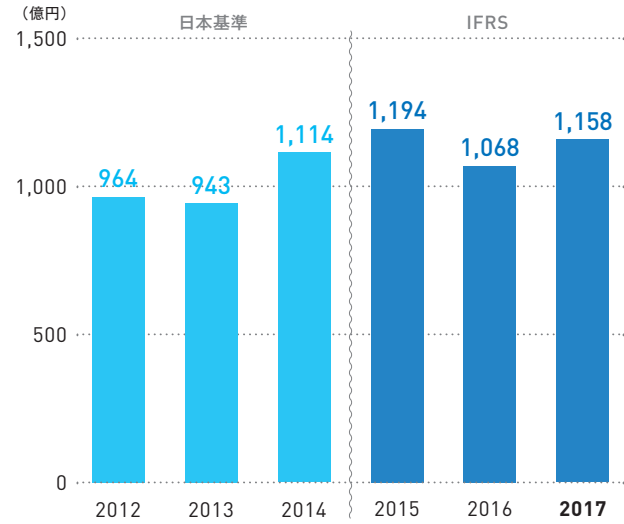
Asahi Refining USA Inc.

Asahi Refining Canada Ltd.

財務ハイライト・非財務ハイライト

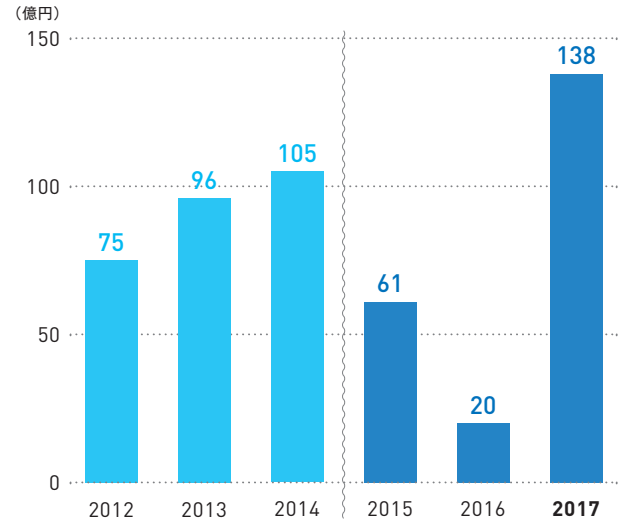
売上収益 1,158億円

(前年度比 +8.4%)

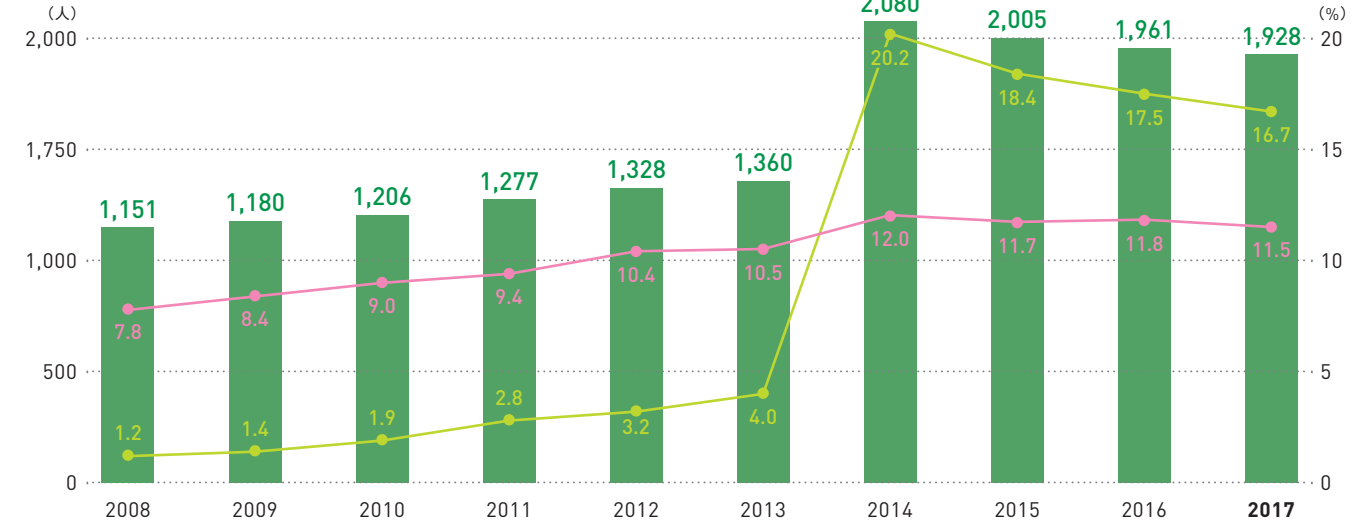


営業利益 138億円

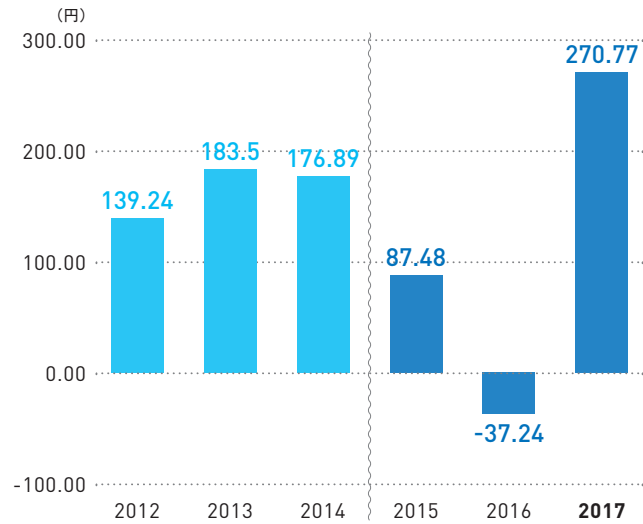
(前年度比 +576.6%)



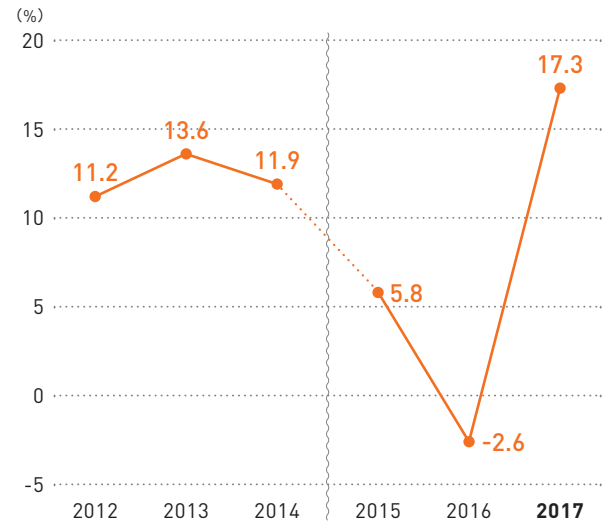
従業員数



EPS 270.77円



ROE 17.3%



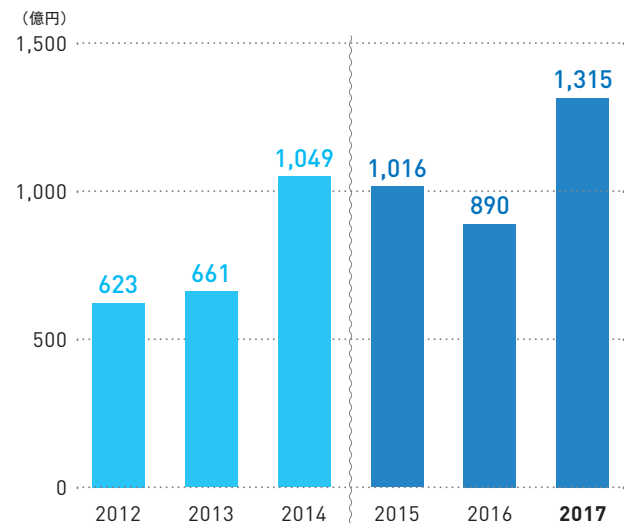
10年間の推移

[財務データ]

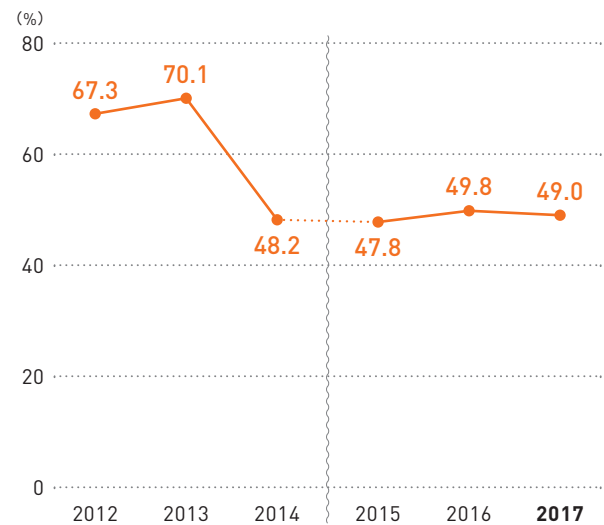
	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
売上収益	億円	1,264	826	1,105	1,511	964	943	1,114	1,194	1,068	1,158
営業利益	億円	-4	79	107	112	75	96	105	61	20	138
営業利益率	%	-0.3	9.5	9.6	7.4	7.8	10.2	9.4	5.1	1.9	11.9
当期利益*	億円	-6	44	61	59	45	60	58	29	-12	94
EPS	円	-16.91	135.90	190.46	183.20	139.24	183.50	176.89	87.48	-37.24	270.77
ROE	%	-1.9	15.4	19.1	16.2	11.2	13.6	11.9	5.8	-2.6	17.3
資産合計	億円	456	501	591	583	623	661	1,049	1,016	890	1,315
自己資本比率	%	59.3	59.6	58.0	66.6	67.3	70.1	48.2	47.8	49.8	49.0

*2015年度以降は「親会社の所有者に帰属する当期利益」

資産合計 1,315億円



自己資本比率 49.0%



[非財務データ]

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
従業員数	人	1,151	1,180	1,206	1,277	1,328	1,360	2,080	2,005	1,961	1,928
女性比率	%	7.8	8.4	9.0	9.4	10.4	10.5	12.0	11.7	11.8	11.5
海外比率	%	1.2	1.4	1.9	2.8	3.2	4.0	20.2	18.4	17.5	16.7

【編集方針】

本レポートは、アサヒホールディングス株式会社の事業の全体像や考え方を中心に、事業を通じて社会的課題にどう立ち向かい、どのような価値を生み出していくのかを、広く、深く、皆さまにご理解いただくためのコミュニケーションツールとして作成しています。また、当社グループの具体的な事業内容や取り組みについても紹介することで、会社案内としての役割も兼ね備えています。

【対象期間】

2017年4月～2018年3月

【対象組織】

原則として、当社と連結子会社を含むグループ全体を対象としています。環境活動・非財務データの一部については、当社および主要なグループ会社を対象としています。

【数値とグラフに関して】

記載の数値は、億円未満については四捨五入をしているため、個々の数値と合計が一致しない場合があります。2016年度よりIFRSを適用しており、各項目名は基本的にIFRS適用後の表記としています。また、前年の2015年度よりIFRS基準での数値にて記載しております。

【将来見通しに関する注意事項】

本レポートには、当社グループの過去と現在の事実だけでなく、将来の計画や見通し、経営計画に基づいた予測が含まれています。これらは、記述した時点で入手できた情報に基づいて作成しています。したがって、実際の業績や活動結果は、将来の経営環境の変化によって大きく異なる可能性があります。

アサヒホールディングス株式会社

印刷に当たっての環境配慮について

- 用紙 適切に管理された森林からの原料を含む「FSC®認証紙」を使用しています。
- インキ 揮発性有機溶剤を含まない「VOCゼロ型インキ」を使用しています。
- 印刷 アルカリ性現像廃液やイソプロピルアルコールなどを含む「湿し水」を使わない「水なし印刷方式」を採用しています。

